

令和3年度事業報告書

学校法人 獨協学園

【目次】

	頁
I 獨協学園の概要	1
1 法人基本情報	1
2 建学の精神	1
3 獨協学園の沿革	1
4 設置する学校(学部等)及び学生・生徒数	4
5 収容定員充足率	5
6 教職員数	5
7 役員・評議員の概要	6
II 学園全体及び学校別事業の概要	10
1 学園全体	10
2 学園本部及び学校別事業	10
(1) 学園本部	10
(2) 獨協大学	13
(3) 獨協医科大学	18
(4) 姫路獨協大学	29
(5) 獨協中学・高等学校	34
(6) 獨協埼玉中学高等学校	38
III 財務の概要	44
1 学校法人会計について	44
(1) 計算書類について	44
(2) 学校法人会計の特徴と企業会計との比較	45
2 令和3年度決算	46
(1) 決算概要	46
(2) 計算書類	47
(3) 有価証券の状況	50
(4) 借入金の状況	50
(5) 寄附金の状況	50
(6) 補助金の状況	51
(7) 関連当事者等との取引状況	51
(8) 財務上の経営状況	52
(9) 今後の方針・対応策	52

I. 獨協学園の概要

1. 法人基本情報

法人の名称	学校法人 獨協学園
主たる事務所の住所	埼玉県草加市学園町1番1号
電話番号	048-946-1631
FAX番号	048-942-4312
ホームページアドレス	https://dac.ac.jp/

2. 建学の精神

獨協学園は、明治14年(1881年)に設立された獨逸学協会にその端を発しています。その後、獨逸学協会学校が明治16年(1883年)に設立され、獨協中学・高等学校の母体となりました。以降、獨協大学が昭和39年(1964年)、獨協医科大学が昭和48年(1973年)、獨協埼玉高等学校が昭和55年(1980年)、姫路獨協大学が昭和62年(1987年)、獨協埼玉中学校が平成13年(2001年)に設立されました。なお、獨協医科大学は3病院と2看護専門学校を有しています。

「大学は、学問を通じての人間形成の場である」(天野貞祐獨協大学初代学長)という共通の精神を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、学園内の連携を密に取りながら各校が独自に運営されています。

3. 獨協学園の沿革

獨協学園の源流である獨逸学協会は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆をはかる目的で設立されました。この協会が当時の文明開化の先端を拓くための人材を養成する目的で設けた学校が獨逸学協会学校でした。

明治14年(1881)	西周、桂太郎、加藤弘之ら獨逸学協会学校の設立準備開始
明治16年(1883)	獨逸学協会学校設立 初代校長に西周(後の学士院会長)就任
明治20年(1887)	第2代校長に桂太郎(後の内閣総理大臣)就任
明治23年(1890)	第3代校長に加藤弘之(後の東京帝国大学総長)就任
明治37年(1904)	財団法人として認可を受ける
昭和22年(1947)	「財団法人獨逸学協会」の名称を『財団法人獨協学園』に変更 校名を「獨協中学校」に改称
昭和23年(1948)	新制の「獨協中学・高等学校」発足
昭和26年(1951)	『学校法人獨協学園』として認可
昭和27年(1952)	第13代校長に天野貞祐(元文部大臣)就任
昭和39年(1964)	獨協大学を埼玉県草加市に開学(外国語学部ドイツ語学科、 英語学科、経済学部経済学科) 初代学長に天野貞祐就任
昭和41年(1966)	獨協大学経済学部経営学科新設
昭和42年(1967)	獨協大学外国語学部フランス語学科新設

	獨協大学法学部法律学科新設
	獨協学園理事長に閑湊就任
昭和 48 年(1973)	獨協医科大学を栃木県壬生町に開学
昭和 49 年(1974)	獨協医科大学附属高等看護学院(現「看護専門学校」)開学 獨協医科大学病院開院
昭和 52 年(1977)	獨協大学大学院法学研究科新設
昭和 54 年(1979)	獨協医科大学大学院医学研究科新設
昭和 55 年(1980)	獨協埼玉高等学校を埼玉県越谷市に開校
昭和 58 年(1983)	獨協学園創立 100 周年(記念式典挙行)
昭和 59 年(1984)	獨協医科大学越谷病院(現「埼玉医療センター」)開院
昭和 61 年(1986)	獨協大学大学院外国語学研究科新設
昭和 62 年(1987)	姫路獨協大学を兵庫県姫路市に開学(外国語学部ドイツ語学科、 英語学科、中国語学科、日本語学科、法学部法律学科) 法人事務所所在地を「埼玉県草加市学園町 1 番 1 号」に変更
平成元年(1989)	獨協大学大学院法学研究科博士課程新設 姫路獨協大学経済情報学部経済情報学科新設
平成 2 年(1990)	獨協大学大学院経済学研究科(経済・経営情報専攻修士課程) 新設 獨協大学大学院外国語学研究科(フランス語専攻修士課程、 英語学専攻博士課程、ドイツ語学専攻博士課程)新設
平成 3 年(1991)	姫路獨協大学大学院言語教育研究科修士課程および法学研究 科修士課程新設
平成 5 年(1993)	獨協大学大学院経済学研究科博士課程新設 姫路獨協大学大学院経済情報研究科修士課程新設
平成 6 年(1994)	獨協大学大学院外国語学研究科フランス語専攻博士課程新設
平成 11 年(1999)	獨協大学外国語学部言語文化学科、法学部国際関係法学科新設
平成 12 年(2000)	姫路獨協大学経済情報学部経営情報学科新設
平成 13 年(2001)	獨協埼玉中学校を埼玉県越谷市に開校
平成 16 年(2004)	獨協大学法科大学院新設 姫路獨協大学法科大学院新設
平成 17 年(2005)	獨協大学大学院外国語学研究科日本語教育専攻修士課程新設 姫路獨協大学外国語学部スペイン語学科・韓国語学科新設
平成 18 年(2006)	姫路獨協大学医療保健学部新設 獨協医科大学日光医療センター開院
平成 19 年(2007)	獨協大学国際教養学部言語文化学科新設 獨協医科大学看護学部新設 姫路獨協大学薬学部新設
平成 20 年(2008)	獨協大学法学部総合政策学科新設 姫路獨協大学外国語学部外国語学科新設
平成 21 年(2009)	獨協大学外国語学部交流文化学科新設
平成 23 年(2011)	獨協医科大学助産学専攻科新設
平成 24 年(2012)	獨協医科大学大学院看護学研究科新設

姫路獨協大学法科大学院廃止
平成 25 年(2013) 獨協大学経済学部国際環境経済学科新設
獨協大学外国語学部言語文化学科廃止
平成 27 年(2015) 獨協医科大学附属看護専門学校三郷校を埼玉県三郷市に開校
平成 28 年(2016) 姫路獨協大学看護学部・人間社会学群新設
獨協大学法科大学院廃止
令和元年(2019) 獨協大学大学院外国語学研究科日本語教育専攻修士課程廃止
令和 2 年(2020) 姫路獨協大学外国語学部廃止
令和 3 年(2021) 姫路獨協大学法学部廃止

4. 設置する学校(学部等)及び学生・生徒数

(各年度 5月1日基準)

獨協大学			令和2年度実績				令和3年度実績			
学部・学科等	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	
大学院	法学研究科	(昭和52年)	13	1	29	2	13	0	29	1
	外国語研究科	(昭和61年)	21	1	48	7	21	2	48	5
	経済学研究科	(平成2年)	20	6	44	10	20	1	44	7
	計		54	8	121	19	54	3	121	13
外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	120	132	480	592	120	139	480	575
	英語学科	(昭和39年)	250	270	1,000	1,238	250	279	1,000	1,138
	フランス語学科	(昭和42年)	95	97	380	468	95	112	380	464
	交流文化学科	(平成21年)	100	103	400	507	100	99	400	480
計		565	602	2,260	2,805	565	629	2,260	2,657	
国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	150	173	610	750	150	174	610	736
経済学部	経済学科	(昭和39年)	280	312	1,120	1,363	280	331	1,120	1,313
	経営学科	(昭和41年)	280	313	1,120	1,370	280	338	1,120	1,304
	国際環境経済学科	(平成25年)	120	146	480	591	120	129	480	564
計		680	771	2,720	3,324	680	798	2,720	3,181	
法学部	法律学科	(昭和42年)	210	242	840	1,023	210	225	840	953
	国際関係法学科	(平成11年)	75	88	310	366	75	91	310	355
	総合政策学科	(平成20年)	70	73	280	335	70	81	280	308
計		355	403	1,430	1,724	355	397	1,430	1,616	
合計		1,804	1,957	7,141	8,622	1,804	2,001	7,141	8,203	

獨協医科大学			令和2年度実績				令和3年度実績			
学部・学科等	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	
大学院	医学研究科	(昭和54年)	41	25	164	172	41	31	164	163
医学部	医学科	(昭和48年)	120	120	720	732	120	120	720	742
大学院	看護学研究科	(平成24年)	10	5	20	14	10	7	20	17
看護学部	看護学科	(平成19年)	90	101	400	387	95	100	395	402
助産学専攻科		(平成23年)	10	10	10	10	10	9	10	9
合計		271	261	1,314	1,315	276	267	1,309	1,333	

獨協医科大学附属看護専門学校	(昭和49年)	100	96	300	305	100	82	300	282
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	(平成27年)	80	84	200	205	80	84	240	246

姫路獨協大学			令和2年度実績				令和3年度実績			
学部・学科等	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	
大学院	言語教育研究科	(平成3年)	15	1	30	5	15	0	30	2
	法学研究科	(平成3年)	10	3	20	7	10	6	20	9
	経済情報研究科	(平成5年)	10	3	20	3	10	1	20	4
計		35	7	70	15	35	7	70	15	
外国語学部	外国語学科	(平成20年)	-	-	-	6	-	-	-	-
法学部	法律学科	(昭和62年)	-	-	-	2	-	-	-	1
経済情報学部	経済情報学科	(平成元年)	-	-	-	3	-	-	-	1
人間社会学群		(平成28年)	180	161	1,020	695	180	140	920	665
医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	40	43	160	189	40	46	160	181
	作業療法学科	(平成18年)	40	17	160	90	40	21	160	82
	言語聴覚療法学科	(平成18年)	20	18	80	67	20	25	80	74
	こども保健学科	(平成18年)	-	-	100	31	-	-	50	18
	臨床工学科	(平成18年)	40	16	160	106	40	12	160	93
計		140	94	660	483	140	104	610	448	
薬学部	医療薬学科	(平成19年)	100	28	600	382	100	23	600	318
看護学部	看護学科	(平成28年)	80	70	320	286	80	62	320	271
合計		535	360	2,670	1,872	535	336	2,520	1,719	

獨協中学・高等学校	開設年度	令和2年度実績				令和3年度実績			
		入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	(昭和23年)	200	210	600	628	200	227	600	648
高等学校 全日制課程	(昭和23年)	300	194	900	580	300	200	900	583
		(200)		(600)		(200)		(600)	
合計		400	404	1,200	1,208	400	427	1,200	1,231

獨協埼玉中学高等学校	開設年度	令和2年度実績				令和3年度実績			
		入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	(平成13年)	160	159	480	492	160	177	480	492
高等学校 全日制課程	(昭和55年)	320	315	960	997	320	337	960	990
合計		480	474	1,440	1,489	480	514	1,440	1,482

学園全体	総合計	令和2年度実績				令和3年度実績			
		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
		3,670	3,636	14,265	15,016	3,675	3,711	14,150	14,496

5. 収容定員充足率 (大学院・助産学専攻科除く) (単位:%)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
獨協大学	129.9	128.9	126.6	122.5	116.7	
獨協医科大学	104.3	102.9	101.5	99.9	102.6	
獨協医科大学附属看護専門学校	100.7	101.0	100.3	101.7	94.0	
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	110.0	110.0	105.0	102.5	102.5	
姫路獨協大学	67.6	68.4	70.7	71.4	69.5	
獨協中学・高等学校	1,500	82.3	81.7	81.1	80.5	82.1
	(1,200)	102.9	102.2	101.4	100.7	102.6
獨協埼玉中学高等学校		109.0	109.0	106.4	103.4	102.9

6. 教職員数

	専任教員数			専任職員数		
	令和2年度実績	令和3年度実績	増減	令和2年度実績	令和3年度実績	増減
学園本部	-	-	-	11	10	△1
獨協大学	213	213	0	153	153	0
獨協医科大学						
(医科大学)	689	715	26	164	165	1
(大学病院)	17	16	△1	1,893	1,904	11
(埼玉医療センター)	323	335	12	1,569	1,651	82
(日光医療センター)	31	30	△1	270	279	9
(看護専門学校)	22	21	△1	4	4	0
(看護専門学校三郷校)	18	20	2	5	5	0
小計	1,100	1,137	37	3,905	4,008	103
姫路獨協大学	163	160	△3	61	62	1
獨協中学・高等学校	58	57	△1	8	8	0
獨協埼玉中学高等学校	65	64	△1	10	10	0
合計	1,599	1,631	32	4,148	4,251	103

7. 役員・評議員の概要

【理事・監事】

役職名	氏名	寄付行為の選任条項	勤務区分	法人内の役職
理事長	吉田 謙一郎	第6条第1項第1号	常勤	獨協医科大学学長
理事	山路 朝彦	第6条第1項第1号	常勤	獨協大学学長
理事	柳澤 振一郎	第6条第1項第1号	常勤	姫路獨協大学学長
理事	上田 善彦	第6条第1項第1号	常勤	獨協中学・高等学校校長
理事	尾花 信行	第6条第1項第1号	常勤	獨協埼玉中学高等学校校長
理事	大西 純一	第6条第1項第2号	非常勤	
理事	岡崎 和彦	第6条第1項第2号	非常勤	
理事	木原 正義	第6条第1項第2号	非常勤	
理事	黒沼 幸雄	第6条第1項第2号	非常勤	
理事	鈴木 一郎	第6条第1項第2号	非常勤	
理事	児嶋 一男	第6条第1項第3号	常勤	獨協大学副学長
理事	油谷 康史	第6条第1項第3号	常勤	獨協大学事務局長
理事	平田 幸一	第6条第1項第3号	常勤	獨協医科大学副学長
理事	種市 洋	第6条第1項第3号	常勤	獨協医科大学副学長
理事	麻生 好正	第6条第1項第3号	常勤	獨協医科大学病院長
理事	奥田 泰久	第6条第1項第3号	常勤	獨協医科大学埼玉医療センター病院長
理事	坂本 悦男	第6条第1項第3号	常勤	獨協医科大学事務局長
理事	道谷 卓	第6条第1項第3号	常勤	姫路獨協大学副学長
理事	藤原 正彦	第6条第1項第3号	常勤	姫路獨協大学事務局長
理事	佐藤 均	第6条第1項第3号	常勤	獨協学園本部事務局長
理事	東 孝博	第6条第1項第4号	非常勤	
理事	猪口 雄二	第6条第1項第4号	非常勤	
理事	岡田 兼明	第6条第1項第4号	非常勤	
理事	小代 晶弘	第6条第1項第4号	非常勤	
理事	角藤 和久	第6条第1項第4号	非常勤	
理事	田中 壮一郎	第6条第1項第4号	非常勤	
理事	和田 達也	第6条第1項第4号	非常勤	

以上理事現員 27 名

監事	桑原 克也		常勤	
監事	岡原 宏一		非常勤	
監事	沼尾 利郎		非常勤	

以上監事現員 3 名

(注) 令和 4 年 4 月 1 日現在

【評議員】

役職名	氏名	寄付行為の選任条項	法人内の役職
評議員	赤坂正己	第26条第1項第1号	獨協医科大学埼玉医療センター事務部長
評議員	板倉朋世	第26条第1項第1号	獨協医科大学附属看護専門学校校長
評議員	伊藤公三	第26条第1項第1号	獨協医科大学事務局次長兼大学病院事務部長
評議員	井上清美	第26条第1項第1号	姫路獨協大学副学長
評議員	遠藤良雄	第26条第1項第1号	獨協大学事務局施設事業部長
評議員	大野雅夫	第26条第1項第1号	獨協大学事務局次長兼総務部長
評議員	岡垣知子	第26条第1項第1号	獨協大学副学長
評議員	緒方雅史	第26条第1項第1号	獨協学園本部事務局総務部長
評議員	金子昌子	第26条第1項第1号	獨協医科大学副学長
評議員	倉橋透	第26条第1項第1号	獨協大学経済学部長
評議員	小平茂	第26条第1項第1号	獨協埼玉中学高等学校教頭
評議員	小橋元	第26条第1項第1号	獨協医科大学副学長
評議員	小林佳志子	第26条第1項第1号	獨協医科大学附属看護専門学校三郷校校長
評議員	島貫健二	第26条第1項第1号	獨協学園本部事務局総務部次長
評議員	鈴木淳一	第26条第1項第1号	獨協大学法学部長
評議員	瀬戸浩勝	第26条第1項第1号	獨協中学・高等学校事務長
評議員	角田隆雄	第26条第1項第1号	獨協医科大学事務局経理部長兼企画広報部長
評議員	内記博隆	第26条第1項第1号	獨協埼玉中学高等学校事務長
評議員	中嶋佐恵子	第26条第1項第1号	姫路獨協大学言語教育研究科長
評議員	西浦彰	第26条第1項第1号	姫路獨協大学教務部事務部長
評議員	西澤淳	第26条第1項第1号	獨協学園本部事務局財務部長
評議員	沼田景三	第26条第1項第1号	姫路獨協大学医療保健学部長
評議員	春木宏介	第26条第1項第1号	獨協医科大学埼玉医療センター副院長
評議員	坂東広明	第26条第1項第1号	獨協中学・高等学校教頭
評議員	松田泰至	第26条第1項第1号	姫路獨協大学経済情報研究科長
評議員	松田広	第26条第1項第1号	獨協大学事務局経理部長
評議員	安隆則	第26条第1項第1号	獨協医科大学日光医療センター病院長
評議員	安井一郎	第26条第1項第1号	獨協大学国際教養学部長
評議員	山本一範	第26条第1項第1号	姫路獨協大学法学研究科長
評議員	山本直樹	第26条第1項第1号	姫路獨協大学薬学部長
評議員	渡部重美	第26条第1項第1号	獨協大学外国語学部長

【評議員】

役職名	氏名	寄付行為の選任条項	法人内の役職
評議員	新井雅安	第26条第1項第2号	
評議員	大西純一	第26条第1項第2号	
評議員	沖山秀司	第26条第1項第2号	
評議員	霞末浩二	第26条第1項第2号	
評議員	木原正義	第26条第1項第2号	
評議員	黒沼幸雄	第26条第1項第2号	
評議員	佐藤君江	第26条第1項第2号	
評議員	佐藤祐一	第26条第1項第2号	
評議員	鈴木達也	第26条第1項第2号	
評議員	須藤明弘	第26条第1項第2号	
評議員	武本錠治	第26条第1項第2号	
評議員	玉山栄一	第26条第1項第2号	
評議員	永島健次	第26条第1項第2号	
評議員	古市照人	第26条第1項第2号	
評議員	谷田貝茂雄	第26条第1項第2号	
評議員	山本英雄	第26条第1項第2号	
評議員	青山雅彦	第26条第1項第3号	
評議員	浅井昌志	第26条第1項第3号	
評議員	石出弘	第26条第1項第3号	
評議員	梅津正樹	第26条第1項第3号	
評議員	岡崎和彦	第26条第1項第3号	
評議員	小菅一弥	第26条第1項第3号	
評議員	鈴木一郎	第26条第1項第3号	
評議員	田中義正	第26条第1項第3号	
評議員	長弘之	第26条第1項第3号	
評議員	土門香	第26条第1項第3号	
評議員	中山智雄	第26条第1項第3号	
評議員	松尾一可	第26条第1項第3号	
評議員	丸山泰幸	第26条第1項第3号	
評議員	水沼久夫	第26条第1項第3号	

以上評議員現員 61 名

(注) 令和4年4月1日現在

(1) 責任の免除について

獨協学園では、令和2年4月1日改正施行の私立学校法を踏まえ、役員が任務を怠ったことによって生じた損害について学園に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなく、その原因や職務遂行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる、寄附行為第12条の2に規定しておりますが、令和3年度において、役員の実任免除決議は行っておりません。

(2) 責任限定契約について

獨協学園では、上記(1)記載の役員が学園に対し賠償する責任のうち、本法人の職員ではない非業務執行理事等(所謂学外理事等)が職務を行うことにつき善意かつ重大な過失がないときは、金80万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる、寄附行為第12条の3に規定しております。

なお、令和4年4月1日時点で全ての学外理事及び監事(常任監事を除く)と責任限定契約を締結しておりますが、職務執行の適切性が損なわれないよう、就任時に法令及び寄附行為を遵守し本学園のため忠実に職務を行うことについて誓約書を徴求しております。

(3) 役員賠償責任保険契約について

獨協学園では、令和3年3月1日改正施行の私立学校法施行規則を踏まえ、役員がその職務執行に関し負う損害賠償責任に関する費用等を補填する目的で、本学園が役員を被保険者とする役員賠償責任保険契約について令和3年4月1日から保険会社と締結しておりますが、令和3年度の当該保険契約に基づく保険金受取実績はございません。

なお、令和4年3月24日開催理事会の決議を経て同保険契約の更新をしております。更新後の保険概要は以下のとおりです。

被保険者	本学園役員(理事・監事)の全員(30名)
保険金額	10億円(年間支払限度)
保険期間	1年(期限:令和5年4月1日)

以上

II. 学園全体及び部門別事業の概要

1. 令和3年度学園全体の事業概要

獨協学園では、平成10年度から中長期計画を策定しています。令和3年度は、「獨協学園第12次基本計画(2020年度)」の初年度にあたり、諸課題に対して学園本部及び各校が緊密に連携し取り組みました。

主な事業実績としては、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大が未だ収束への道筋が見通せない中、各校においては学生生徒の安心安全を最優先に考え、学びを継続させ教育の質を確保すべく対面授業と遠隔授業(オンライン授業)の組合せや奨学金事業等の継続実施など、創意工夫しながら学修支援に積極的に取り組みました。また、各病院においては引続き新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りながら医療提供体制の確保に努めました。加えて、安全で質の高い医療を提供するため既存施設設備の改修・更新を着実に実施しました。これらの取り組みにより、学生生徒の確保に努めるとともに、地域に密着した教育機関、研究機関及び医療機関としての責務を果たしてまいりました。

また、姫路獨協大学については開学以来の地域に根差した運営を強化・発展させるため、姫路市に対し公立大学法人化に関する要望書を提出しました。

2. 令和3年度学園本部及び学校別事業の概要

(1) 学園本部

1) 主な事業実績と課題

令和3年度は、コロナ禍継続の中で、学園危機管理体制の一環として理事会及び評議員会への書面出席を引続き可能とするなど昨年度変更した寄附行為に基づいた対応を行いつつ、緊急時における情報集約化体制の確立にも着手しました。また、獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構については令和4年4月の開設に向けた準備を具体的に進めました。

内部監査室では、教学マネジメント項目のうちの「内部質保証にかかるPDCAサイクルの実施検証」と、震災後10年を経過した節目にあたることから「防災準備、BCP」についての2点を大きなテーマとして取り組んだ他、過年度監査指摘事項集中フォローの2年目として平成25年～平成27年及び平成31年の指摘事項のフォローを実施しました。

獨協学園史資料センターでは、研究年報第11・12号合併号を発刊したほか、第7回企画展「日独交流160周年記念(獨協学園の歩みとその役割)」を実施しました。また、学園広報に資する情報発信について、準備を進めました。

一方で、更なる危機管理体制の構築や内部統制の体制整備、学園内外に対する情報発信力の強化については継続課題としています。

【事業実績一覧】

※以下、差異＝予算－実績

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1) 理事会、評議員会、学園運営会議等の運営	1) 学園内の意思決定機関等の運営を行いました。 (各校持ち回り開催なし。学園本部にて実施)	0.4	0.0	0.4
2) 学園ガバナンス、学園危機管理体制の構築に向けた取組み強化(新型コロナウイルスへの対応を含む)	2) 新型コロナウイルス感染拡大に対応し、理事会・評議員会の意思表示書による出席を可能とする運用を柔軟に実施する等、学園経営上のリスクへの対応を行いました。	—	—	—
3) 学園応急支援事業への対応(新型コロナウイルスへの対応を含む)	3) 各校への緊急支援事業の実施はありませんでしたが、姫路獨協大学の改革に向けた取組をサポートしました。	—	—	—
4) 獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構の開設準備 (2022年4月開設)	4) 新県立病院と連携・協働した当機構の施設・設備の整備及び事業内容等について開設に向けた準備を進めるとともに、姫路市からの委託による先行研究を行い冊子の発行と講演会を実施しました。	—	61.4	△61.4
5) 社会的責任への対応	5) 学校法人の社会的責任として、障害を有する方への雇用機会の確保と、持続可能な社会創出に向け、温暖化防止策、継続的な省エネ対策等の実施について、各構成校と連携して取組を強化しました。	—	—	—

6) 諸規則の見直し	6) 法令改正等に対応し学園諸規則の見直し検討を実施するとともに、各校と連携し各校諸規則の見直しをサポートしました。			
7) 内部監査計画に基づく監査の更なる充実、監査結果の理事会報告	7) 内部質保証のPDCA運営について監査員と各大学の推進管理担当組織で有意義な意見交換ができ、来年度以降のフォローにもつながりました。	1.0	0.4	0.6
8) 獨協学園史資料センターの高度化推進	8) 資料の収集・整理・保守管理等を継続実施し、第7回企画展「日独交流160周年記念(獨協学園の歩みとその役割)」の開催、研究年報第11・12号合併号発行等、学園内外へ広く獨協ブランドを発信しました。	9.8	4.1	5.7
9) 業務記述書等の作成支援による内部統制の体制整備	9) 学園各校の主要な業務プロセス毎の業務記述書等の作成支援による内部統制の体制強化等に努めました。	—	—	—
10) 学園内外に対する時宜を得た情報発信力の強化	10) 各校教職員向け各種情報発信力強化に加え、学園内の相互理解をより一層深める取組として、「Dニュース」に学園トピックスを設ける検討を開始しました。	—	—	—

獨協大学

1) 主な事業実績と課題

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が2年目を迎え、感染防止のためさまざまな制限下での大学運営になりましたが、感染防止対策をとりつつ徐々に通常の活動に近づけようと努めた1年でした。

大学基準協会による第3期認証評価の受審では、評価結果として「適合」の認定を受けましたが、同時に学生の学修成果の把握・評価の実施など改善課題が示されました。これを踏まえ、本学は、今後さらなる内部質保証の実質化に向け取り組んでまいります。

主な事業実績と課題は、以下の通りです。

① 主な教育・研究の概要

A) 教育力の強化

能動的学修の拡大、自律学修支援の推進については、コロナ禍で大きな制約を受け、能動的学修授業の拡大は図れませんでした。LMS(学習管理システム)等を利用したことにより、遠隔授業等で利用できる教材が蓄積され、今後の自律学修の基礎を形成することができました。

学生の学修実態と成果の把握(可視化)については、「遠隔授業等に関するアンケート」及び「外国語教育に関するアンケート調査」を実施しました。

B) 学生支援の強化

「獨協大学人権宣言」に基づき「ハラスメントの防止に関する行動規範」を制定すると共に、学生サポート体制の整備として、障がいのある学生等を組織横断的に支援する「学生支援連絡会」を設置しました。同時に支援を希望する学生を把握する調査を実施しました。また、『障がいのある学生支援ハンドブック』を作成し、サポート体制の周知に努めました。

C) 国際化推進

コロナ禍で留学が難しい状況下、国際化推進委員会から「国際化推進のためのアクションプラン2021」が提出されました。その年次計画に沿い、オンライン留学を含む各種プラン実施に向けた検討を行いました。

D) 課題

教育力の強化では、後述する、教育の質保証のための改善プロセスを構築する必要があります。また、学生支援の強化では、障がいのある学生への支援として、コーディネーターを含む学生支援体制の確立と、啓発活動の推進が課題となります。

② 施設設備及び財務計画の達成状況

A) 施設の適正維持管理と資産の有効活用

新たな大学施設として、UR から取得した用地に獨協大学セミナーハウス(仮称)

を建設します。その設計が完了し、年度末に起工式を実施し、建設に着手しました。

天野貞祐記念館 GHP の更新は、世界的なサプライチェーンの混乱により一部の実施が先延ばしとなりました。なお、施設設備のメンテナンスについては、引き続き中長期的に予防保全型管理により効率的・効果的に進めます。

遊休不動産の整理については、新甲子セミナーハウス解体と土地売却、併せて八丈島の所有地売却に関する具体的検討に入りました。

B) 財務

寄付金募集事業については、事業継続のための検討部会を設置しましたが、具体的な事業計画の立案までには至りませんでした。事業強化に向け次年度に引き継ぐこととなりました。

引当特定資産の積立てについては、大学セミナーハウス(仮称)建設資金として、また、認証評価の指摘に対応するため、さらなる積み増しを行いました。

収支構造の転換については、支出経費に関する検証を行う会社と契約を結び、支出の適切性を客観的に確認する作業を開始しました。

C) 課題

学生数減少に伴う収入減に対応した支出構造の見直し、転換が喫緊の課題となります。また、経常費等補助金や寄付金等の外部資金の獲得強化も課題です。そのためにも経常費補助金では「教育の質に係る客観的指標」の着実なポイント加点や、新たな寄付金募集事業計画の立案と速やかな実施が必要となります。

③認証評価への対応状況

A) 第3期認証評価への対応

第3期認証評価の受審にあたっては、「自己点検・評価及び内部質保証推進委員会」が中心となり、「認証評価委員会」が実作業を担い、全学的な協力体制の下、実地調査に適切に対応しました。

内部質保証の実質化については、「自己点検・評価及び内部質保証推進委員会」の下に、新たに「教学課程委員会」を設置し、改善に向けて動き始めました。

B) 課題

「教学課程委員会」設置の目的は、特に、教育の質保証のための改善プロセス構築の支援となります。今後、アセスメント・ポリシーを取りまとめ、学生の学修成果を適切な方法で測定・把握し、得られた情報から、カリキュラム改正等に繋げる仕組みの構築が必要となります。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1.第3期認証評価への対応				
1) 第3期認証評価の受審	1)「自己点検・評価及び内部質保証推進委員会」が中心となり、「認証評価委員会」が実作業を担い、全学的な協力体制の下、実地調査に適切に対応しました。	5.5	5.7	△0.2
2) 内部質保証の実質化	2)「自己点検・評価及び内部質保証推進委員会」の下に、新たに「教学課程委員会」を設置しました。	-	-	-
2.教育力の強化				
1) 教学マネジメント体制の整備と学生の学修実態と成果の把握	1)「遠隔授業等に関するアンケート」及び「外国語教育に関するアンケート調査」を実施しました。	-	-	-
2) 能動的学修の拡大、自律学修支援の推進	2) LMS(学習管理システム)等を利用したことにより、遠隔授業等で利用できる教材が蓄積され、今後の自律学修の基礎を形成しました。	19.4	22.8	△3.4
3.学生支援の強化				
1) 学生サポート体制の整備	1)「ハラスメントの防止に関する行動規範」を制定すると共に、学生サポート体制の整備として、障がいのある学生等を組織横断的に支援する「学生支援連絡会」を設置し、支援を希望する学生を把握する調査を実施しました。また、『障がいのある学生支援ハンドブック』を作成しました。	-	-	-
4.入試制度の強化				
1) 学生数の確保と厳格な定員管理	1) 繰り上げ合格制度の効果的活用にも努めました。	-	-	-

2) 志願者数の確保	2) 新たに「外検+(プラス)」型入試方式を導入しました。コロナ感染防止等、受験生への配慮のため、入試開始時刻を繰り下げました。	87.7	76.0	11.7
5.国際化推進				
1) 「国際化推進のためのアクションプラン」の立案と実行	1) 「国際化推進のためのアクションプラン2021」が提出され、その年次計画に沿い、オンライン留学を含む各種プラン実施に向け検討しました。	3.4	0.5	2.9
6.組織人事				
1) 同一労働同一賃金の影響検証	1) 検証結果を踏まえ、就業規則等の一部改正を行いました。	-	-	-
2) IR 実施体制の整備を含む組織再編	2) 次年度以降の継続事項とします。	-	-	-
3) 給与・人事関係制度の検討	3) 次年度以降の継続事項とします。	-	-	-
7.施設の適正維持管理と資産の有効活用				
1) 既存施設設備のメンテナンス(予防保全型管理への転換)	1) 天野貞祐記念館 GHP の更新は、世界的なサプライチェーンの混乱により一部の実施が先延ばしとなりました。なお、引き続き中長期的に予防保全型管理により効率的・効果的に進めます。	231.7	145.1	86.6
2) 大学取得用地の施設建設計画の策定	2) 獨協大学セミナーハウス(仮称)の設計が完了し、年度末に起工式を実施し、建設に着手しました。	30.0	39.0	△9.0
3) 所有不動産の整理(新甲子セミナーハウス)	3) 新甲子セミナーハウス解体と土地売却、併せて八丈島の所有地売却に関する具体的検討をしました。	20.0	-	20.0

4) 法科大学院修了生学修支援講座終了後の4棟跡地の利用検討	4) 一部教室等の継続利用の他、アーカイブ資料の保管施設、会議室等に利用することになりました。	-	-	-
8.財務				
1) 新たな寄付金募集事業の策定と実施	1) 事業継続のための検討部会を設置しましたが具体的な事業計画の立案までには至りませんでした。	2.5	0.3	2.2
2) 収支構造の転換	2) 支出経費に関する検証を行う会社と契約を結び、支出の適切性を客観的に確認する作業を開始しました。	-	-	-
9.新型コロナウイルス感染症防止対策				
1) 遠隔授業支援	1) 遠隔授業を支えるシステム等の環境強化をしました(Manaba,Zoom,Webex等の運用、各種システム環境の強化等)。	45.6	26.7	18.9
2) 感染リスク回避策	2) 遠隔授業拡大期間の延長、学生証読取システム利用による入構する学生の把握、獨協医科大学埼玉医療センターの協力により、ワクチン職域接種を2回実施するなど感染回避に努めました。	25.6	3.9	21.7

(2) 獨協医科大学

1) 主な事業実績と課題

令和3年度は、建学の精神に則り「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される医師及び看護職者を育成する」ことを教育の基本理念とし、各学部・研究科等それぞれ教育目標を掲げ、その実現のために、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定め、定期的にそれらの適切性・整合性などの検証を行いました。さらに、「学生、教職員、地域にとって魅力のある大学」、「未来を拓く良質な医療人育成のもと輝き続ける大学」をミッションとし、本学の使命である「教育・研究・診療」を更に充実させるため、①高大接続、高大連携の取組み②研究支援制度の継続・拡大③地域社会との共創体制構築④3病院のスマート化を図ることを大学運営に関する基本方針とし、各部門が様々な取組みを展開しました。

国内の新型コロナウイルス感染症対策は、新たなフェーズに移行しつつありますが、今後も感染の拡がりは繰り返すものと予想されます。このような社会・経済活動が制限される中、本学ではWithコロナを「教育・研究・診療の更なる変革を進めるチャンス」と捉え、万全の感染対策と新たな生活様式を継続しながら、第12次学園基本計画及び令和3年度予算に基づく各種事業計画の遂行に取り組んだ結果、令和3年度の事業計画は教育・研究・診療・管理運営の各領域において概ね順調に遂行されました。主な事業実績と課題は以下の通りです。

①教育・研究・診療・管理運営の概要

A) 教育

医学部においては、能動的学修(アクティブラーニング)の推進と授業の理解度を高めるため、令和3年度カリキュラムでは、第1学年から第4学年のコマ数を5～20%削減し、自己学習時間(リサーチ等を含めた研究室配属)を確保しました。また、CBTのIRTスコアの引き上げや仮進級制度の廃止など、進級要件の見直しを図り基本的学力の向上に努めました。この他、学修成果を把握するため、CCやACCにおいてルーブリックを用いた形成的評価の導入や卒業時コンピテンシー及びマイルストーンの設定、さらに入学者選抜制度の見直し、学生支援相談の体制整備(ピアサポート)を図るなど、多岐に渡る自己点検・評価結果に対しPDCAサイクルを有効に機能させ改善を図りました。また、看護学部においては、能動的な学修能力を育む「学修者本位の教育体制」と「IT機器を活用したアクティブラーニング」を主体とした教育カリキュラムを編成し、時代の変化に対応し、科学的知識に裏付けられた看護実践力と生涯にわたり学び続けていく専門職者の育成に取り組みました。特に、教育体制及びカリキュラム構成については、教学IRセンターと連携を図り、学生個々の学修成果の可視化や教育効果の検証を行い、学生自らが能力の向上と成長を実感できるよう取り組む一方で、3つのポリシーが適切に反映されているか点検・評価を行うため「教育の

質を保証するためのガイドライン」を定めました。

教育の高度化を推進する取り組みでは、看護学研究科に博士後期課程を設置(令和5年4月開設予定)するための準備室を立ち上げ認可申請を行いました。また、学長直属の組織として再編された地域共創看護教育センターにおいては、「感染管理認定看護師教育課程(B課程)」の開設・募集が開始されました。

B) 研究

研究面では、「共同研究の推進」と「競争的外部資金の獲得」に向けて、先端医科学統合研究施設研究連携・支援センターを中心に、地域間の連携を含めた産学官連携の推進並びに科研費獲得策として、セミナー開催や URA 等による相談・申請書類作成のピアサポート実施等により強化を図り、積極的な取り組みを展開した結果、令和3年度科学研究費助成事業(科研費)は、140件(総額2億5百万円)が採択され、前年比19件増(25百万円)となりました。さらに、文科省が公募した「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」において採択(全国の国公立大学252件の内、54件が採択)された本学の事業(「データ一元管理とAI解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業」)も学内組織が整備され、メインプロジェクトとなるポータルサイトの製作に取り組みました。

C) 診療

診療面では、3病院ともそれぞれの基本理念に基づき、各種加算の獲得に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症に対する適切な診療体制のもと、経営基盤の安定化を図りながら、業務の効率化と患者サービスやQOLの向上、AI、IoTや5Gなどのテクノロジーを駆使した次世代型医療の推進に取り組みました。また、これらと並行し職域接種を始めとする各機関からの接種要請に対し医師・看護師の派遣を行うなど、積極的な地域医療の貢献にも努めました。大学病院では、先端・先進医療として、再生医療(Muse細胞、iPS細胞関係含む)、ロボット支援手術及びがんゲノム医療等に取り組むとともに、院内スマート(ICT)化事業の一環として、一部の病棟にスマートフォンを導入し、ナースコールシステムの更新を図ったほか、スマートベッドを試験的に導入し看護師等の負担軽減を図りました。埼玉医療センターでは、平成29年度より進めてきた既存棟リニューアル工事の完了に加え、9月には病院敷地内に保険調剤薬局を開局させ、これまで以上に患者中心医療の実践に向けた医療サービスの向上を図りました。また、東日本で初めてとなる国産手術支援ロボット「hinotori™」を導入し、現在稼働している「ダヴィンチ」との2台体制とすることで、患者の身体的負担の少ない低侵襲治療をより推進し、根治性が高く合併症の少ない精緻な先端外科手術の遂行を可能とする体制を構築しました。日光医療センターでは、新型コロナウイルス感染症患者受入のため、診療態勢の構築と受入病室の整備を始め、土曜診療の終

日化や地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネットにおける医療機器共同利用を本格化し、医療機関相互の機能分担や連携・強化の推進を図りました。

D) 管理運営

管理運営面では、リスクマネジメントの観点から、今年度においても「教育活動における新型コロナウイルス対策に関するWG」を定期的を開催し、対策のための基本方針や対応を検討・公表しています。また、内部質保証の推進への取り組みとして、ガバナンス・コードの点検結果やビジョンとアクションプランの進捗及び総括をホームページに公表し、大学の運営方針や諸施策に対する透明性を図りました。また、創立50周年記念事業である総合教育研究棟(仮称)の新築に向けた基本設計の策定と看護学部棟の増築工事の検討を進め、これら記念事業の達成に不可欠なご理解とご支援を得るための寄付募集を開始しました。

E) 課題

高度・先進化する医師・看護職者の育成においては、3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を踏まえ、Society5.0(AI社会)で活躍できる人材を育成するために必要な教育環境の整備を段階的に進める必要があり、特に、看護職者の育成においては、看護学部や助産学専攻科、専門学校における卒前・卒後教育の各種課題を点検・共有のもと、総体的な将来構想の策定が必要となります。

また、教育・研究・診療・管理運営における「スマート化」を一層推進し、業務の効率化と労働環境の改善を図ること。本学発展の基盤となる「大学と3病院の施設整備」と「ブランド化」に向けた取り組みの強化。業務の活性化に繋げるため、現在見直しを進めている教職員の人事評価制度に関するより具体的かつ適切で効果的な運用の検討を図ること。さらには、少子化や新型コロナウイルス感染症を始めとする国内外の社会・経済情勢が混沌とする中、本学の将来を構想し、次なる50年(NEXT50)に向けて、学問に限らず今後の医療産業や健康産業に対し、学部の垣根を超えた運営や教育・研究・診療を融合させ新たな分野の創出を目指すなど、所謂「医科大学の価値を生かした大学経営」を進め、本学の更なる発展に向けて教職員が一丸となって取り組まなくてはなりません。

これらの課題改善や目標達成に向けては、財政基盤の安定化と効率化を図る方策(各種公的補助金の獲得や支出の抑制、医療収益の向上・改善)に継続して取り組みながら、今後も、医科大学として、「高い教養と専門的能力を有する医療人の育成」と「地域社会に対する最新医療の提供」に努めます。

②施設設備及び財務計画の達成状況

A) 主な施設設備の整備状況

大学では、喫緊の課題であった災害時における電力確保について、大学系統非常用発電機の設置工事が完了したほか、前述のとおり、大学病院では、院内スマート(ICT)化事業の一環として、一部の病棟にスマートフォンの導入とナースコールシステムの更新を図り、さらに、スマートベッドの試験的導入や採血システム及び採血台を2台増設し待ち時間の短縮化・診療面での効率化に努めました。埼玉医療センターでは、平成29年度より進めてきた既存棟リニューアル工事が完了するとともに、病院敷地内に保険調剤薬局を開局し利便性の向上を図り、新たに国産手術支援ロボット「hinotori™」を導入するなど、埼玉県東部地域の基幹病院として高度先進医療の提供に努めました。日光医療センターでは、令和3年8月に新病院の移転新築工事が始まり、本年10月竣工、令和5年1月の開院に向けて順調に進展しています。

B) 主な財務計画の達成状況

令和3年度の財務計画として、「基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)」を25億37百万円の収入超過(黒字)となる予算を組んでいましたが、決算では寄付金、補助金の増額(未確定要素である新型コロナウイルス感染症関連補助金に関し令和3年度予算未計上)や看護職者を始めとする人員計画の未達成による人件費の減少などにより、予算を122億20百万円上回り、147億57百万円の収入超過(黒字)となり、目標を大幅に上回る結果となりました。その他、経常収支差額比率1.4%、事業活動収支差額比率2.2%の目標値に対して、決算ではそれぞれ12.0%、13.2%となりました。また、内部留保額(基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額)は、220億41百万円となり、予算を120億73百万円上回りました。

C) 課題

施設設備に関しては、学園基本計画に基づき、大学、3病院、2看護専門学校それぞれにおいて計画的にリニューアル整備を実施しています。しかしながら、長引く新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響は、原油価格の上昇や各種原材料不足に伴う価格高騰を招いており、本学の大型事業計画にも影響を及ぼしかねません。

次年度以降、創立50周年記念事業である総合教育研究棟(仮称)の実施設計を迎える段階にあり、さらに、看護学部棟増築工事や埼玉医療センター管理棟建設が着工となる予定です。上述の社会情勢の変化によっては慎重な判断を要するため、「計画した予算」及び「工期」でこれらを着実に進められるよう関連部門で情報を共有しながら対応していく必要があります。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
＜医科大学＞				
1. 教学関係				
【医学部】				
1) 医学部スマート化事業	1) Mixed Reality システム、出席管理システムの導入 アクティブ・ラーニング(能動的学修)推進事業に伴う e-learning 教材(電子教科書類)の提供	56.0	2.3	53.7
2) 学生の海外研修	2) 海外大学病院等における約2週間の見学実習を実施	15.0	0.0	15.0
3) 国際交流推進	3) 海外の大学・教育研究機関等と交流し、国際協力事業を推進	10.0	0.2	9.8
4) 学習・授業支援システム(LMS)の維持管理	4) 学習・授業支援システムの維持管理 年間ライセンス料:3,124 千円 サーバー利用料:3,769 千円	6.9	6.9	0.0
5) 6学年国試対策合宿(夏期・冬期)	5) 国家試験や卒業試験に向けて6年生の成績下位者を対象とした5～6日間の合宿を実施	6.2	1.2	5.0
6) GPS-Academic 受検	6) 医学部及び看護学部の複数年を対象に外部のアセスメントテスト、講演会を実施	6.0	2.4	3.6
7) 共用試験(OSCE、CBT)(4年生)	7) OSCE、CBT の実施	4.6	4.0	0.6
8) 基礎研究医養成活性化プログラム(病理プロ)	8) 特別研究派遣制度及び特別聴講学生制度を用いた各大学の関連講義での単位取得、参加大学間の基礎医学教室で研究できる環境の整備	3.5	3.5	0.0
9) 共用試験医学系臨床実習後 OSCE(6年生)(Post-CC OSCE)	9) 共用試験受験に伴う受験料	2.9	0.0	2.9

10)がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン	10)筑波大学を主幹とした13大学で連携する「関東がん専門医療人養成拠点」への参加	2.9	2.9	0.0
11)試験問題作成の外部委託	11)外部委託により得られたデータを国家試験対策やカリキュラム編成等に活用	2.0	4.2	△2.2
12)ファクトシート・ファクトブック制作	12)用途や目的に応じたファクトシート・ファクトブックを作成し、データの見える化を図る	1.5	1.0	0.5
【看護学部】				
1)看護学部スマート化事業	1)教育用電子カルテシステムの導入 eラーニング教材作成システムの導入	8.1	4.8	3.3
2)実習関係	2)基礎看護学実習及び各領域実習の実施	7.2	4.7	2.5
3)国家試験対策	3)国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等を実施	3.6	3.2	0.4
4)学生海外研修	4)フィリピン大学にて講義、演習、臨床実習などに参加し、途上国での地域医療システムの実際を学ぶ	3.1	0.0	3.1
5)成績管理システムカスタマイズおよび保守	5)成績管理システムをカスタマイズによる修学ポートフォリオの充実を図る 安定運用を目的とした保守契約の締結	2.2	1.1	1.1
6)シラバス入稿システム	6)システムをカスタマイズし、看護学研究科におけるシラバス作成および管理を行う	2.0	0.0	2.0
7)地域共創看護教育センター	7)会議室およびイベントルーム開設に伴う什器類の整備、イベント開催に伴う備品の購入、年報の作成	1.3	2.4	△1.1

2. 施設・設備関係				
1) 大学系統非常用発電機の設置工事	1) 大学系統専用の発電機の新設	200.0	189.9	10.1
2) 大学(建物・設備・構築物)維持保全業務	2) 建物、設備、構築物等の修理、部屋の改修	103.0	39.6	63.4
3) 看護学部棟照明器具の更新工事(1/2期)	3) LED 照明への更新	36.7	2.5	34.2
4) 高置水槽更新工事	4) 経年劣化に伴う高置水槽の更新	35.0	33.0	2.0
5) 共用部照明器具更新	5) 雲雀館、30周年記念館照明をLED 照明へ更新	30.8	10.6	20.2
6) 学内通信スマートフォン用アンテナ	6) 学内通信スマートフォン化に伴うアンテナ設置工事	30.0	0.0	30.0
7) 主電気室 A 系 MCR27 更新工事	7) 電流・電圧の制御装置の更新	28.1	26.4	1.7
8) 関記念学生館改修工事	8) 老朽化に伴う水回りの更新工事	25.0	24.0	1.0
9) 土地の購入	9) 借地の購入	20.0	0.0	20.0
10) 教育研究・実習用機器備品	10) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	493.2	280.7	212.5
11) 図書	11) 教育研究用図書の整備充実	22.1	15.5	6.6
3. 管理運営関係				
1) 創立50周年記念事業推進	1) 記念誌(記念動画)編纂事業における外部業者との委託契約 新棟建設及びキャンパスマスタープラン作成に伴う調査、支援業務の外部委託	40.0	0.0	40.0
2) 認知症看護認定看護師教育課程	2) 認知症患者支援に関する講義・施設実習の実施	31.9	31.3	0.6
3) 看護師特定行為研修	3) 特定行為に必要な専門知識および技術を講義、実習、演習によって学ぶ	24.0	21.3	2.7
4) 日光医療センター移転に係るコンサルティング契約	4) 日光医療センター移転に関わる計画を円滑に進めるため専門的なノウハウを持つ外部企業との契約を継続	18.7	13.9	4.8

5) 教職員への抗体検査・予防接種の実施	5) 日本環境感染学会のガイドラインに基づいた抗体検査・予防接種の実施	15.2	13.2	2.0
6) 姫路高等教育関係	6) 姫路医療系高等教育、研究機構の設置・運営と新県立病院との連携・協働を目的とした備品整備	10.0	0.0	10.0
7) 大学院看護学研究科(博士後期課程)設置に係る認可申請業務支援契約	7) 認可申請において豊富な実績を持つ外部組織との契約締結	8.8	8.5	0.3
8) 看護師確保対策事業費	8) 合同病院説明会への参加 本学学生を対象とした就職説明会等の開催	8.7	4.9	3.8
<大学病院>				
1. 医療活動関係				
1) 病院総合情報システム	1) 電子カルテシステム・PACS等の維持管理	539.0	540.5	△1.5
2) 給食業務の外部委託	2) 給食業務の外部委託料	343.2	338.4	4.8
3) 栃木県ドクターヘリ事業	3) ドクターヘリ運航業務委託料	253.8	266.4	△12.6
4) 医療安全推進事業	4) 講演会開催・他医療機関の情報伝達・広報発行などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・統計処理・分析等	25.7	22.0	3.7
5) 感染制御対策事業	5) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応院内感染対策のための助言と提言等	18.3	14.4	3.9
6) 病室環境の整備	6) 老朽化に伴う病室備品の更新	14.5	5.5	9.0
2. 施設・設備関係				
1) スマートフォン導入	1) スマートフォンの導入及びアンテナ設置 電話交換機の入替	360.0	1.3	358.7
2) 新館熱源改修工事	2) ターボ冷凍機への更新工事	200.0	0.0	200.0
3) 用途変更による改修工事	3) 室内改修工事	150.0	62.2	87.8

4) 病棟リハビリテーション室の設置	4) 8階西病棟北側病室の改修	100.0	0.0	100.0
5) 非常用発電機冷却塔更新	5) 冷却塔3台更新	65.0	60.0	5.0
6) センター棟ナースコールシステム更新	6) 経年劣化に伴いスマートフォン化	60.0	68.5	△8.5
7) 医療設備機器の整備	7) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	500.0	500.0	0.0
8) 臨床研修機器の整備	8) 臨床研修用機器、OA機器の購入	30.0	30.0	0.0
9) 採血システムの導入	9) 外来採血室移転に伴う採血システムの導入	302.9	111.5	191.4
10) アンギオ装置の更新	10) 老朽化に伴うアンギオ装置の購入	140.0	140.0	0.0
11) 診療体制および病室環境の整備	11) COVID-19 対応を含む診療体制及び院内環境の整備	70.0	39.4	30.6
12) 輸液ポンプ・シリンジポンプの更新	12) 輸液ポンプ・シリンジポンプの更新(リース)	318.4	254.1	64.3
13) 手術支援ロボット(ダビンチ)の追加導入	13) 手術支援ロボット(ダビンチ)の追加導入(リース)	200.0	0.0	200.0
14) 次期病院情報ネットワーク機器の更新	14) 次期病院情報ネットワーク機器の更新(リース)	198.0	0.0	198.0
<埼玉医療センター>				
1. 医療活動関係				
1) 医療情報システムの充実	1) 各種システムの維持・管理	1,000.0	600.6	399.4
2) 白衣・ユニフォームの更新	2) 医師、薬剤師、技師ユニフォームの更新	45.0	0.0	45.0
2. 施設・設備関係				
1) 管理棟(仮称)新築工事	1) 新棟建設	1,000.0	30.0	970.0
2) 既存棟改修工事	2) 2号館1・2階エリアの改修工事設計等業務委託契約の締結	737.3	611.4	125.9
3) 1号館外壁塗装工事	3) 経年劣化に伴う外壁塗装工事	330.0	231.0	99.0
4) 既存棟非常用自家発電機更新	4) 経年劣化による自家発電機の更新	220.0	234.6	△14.6

5) 既存棟 G-1 発電機更新	5) 発電機の更新	100.0	0.0	100.0
6) 医療設備機器の整備	6) 医療機器の新規・代替購入	300.0	377.0	△77.0
7) 放射線機器の整備	7) 血管造影装置の設置、ガンマカメラの更新等	300.0	329.1	△29.1
8) 手術用ロボット追加購入	8) 手術件数増加に伴う手術用ロボットの追加購入	200.0	129.6	70.4
9) 救命救急センターCT装置追加購入	9) 救命救急センター改装工事に伴うCT装置の追加購入	100.0	0.0	100.0
10)各種システム・機器の新規導入・更新	10)診療用機器・システムの導入・更新(リース)	943.6	254.0	689.6
11)越谷クリニック関連システム・機器整備	11)各種システムの導入 経年劣化に伴う機器の更新	65.5	24.6	40.9
<日光医療センター>				
1. 医療活動関係				
1) 業務の外注化	1) 施設管理、医事業務、検体検査部門、給食関係、情報処理、人材確保関連の外部委託	268.0	277.2	△ 9.2
2) 病院情報システムの充実	2) 電子カルテシステム及び部門システムリース・保守	175.5	170.0	5.5
2. 施設・設備関係				
1) 病院建設工事	1) 病院の新築移転に伴う建設料・設計料	3,914.3	3,429.3	485.0
2) 医療設備機器整備	2) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	130.0	110.1	19.9
3) 部門システムの更新	3) 循環器動画システム、医用画像保管装置の更新	37.4	35.4	2.0
4) 地域医療連携システムの更新	4) 地域医療連携システムの更新	16.4	0.0	16.4
5) 車両の更新	5) 救急車、公用車の購入	22.0	5.6	16.4
<看護専門学校壬生校>				
1. 教学関係				
1) 専任教員の研修、研究	1) 学内外の研修会や研究会への参加	1.6	0.0	1.6

2) 実習関係	2) 各領域において3週間1クールとして病院や施設で実習を行う	3.2	1.7	1.5
3) 全国模擬試験	3) 看護師国家試験受験予定の学生を対象とした国家試験模擬試験を実施	1.0	1.1	△ 0.1
2. 施設・設備関係				
1) 映像音響システム	1) 学習環境の質を確保するため、経年劣化機器を修理	8.0	8.0	0.0
3. 管理運営関係				
1) 看護学生募集	1) パンフレット・ポスターの作成、進学相談会への参加 学校紹介ムービーの作成	2.7	1.9	0.8
<看護専門学校三郷校>				
1. 教学関係				
1) 実習関係	1) 各領域において学外施設での実習を行う	3.3	1.5	1.8
2) 看護師国家試験対策	2) 模試の実施、チューター制による指導の実施	1.8	1.2	0.6
3) 学習計画表等の作成	3) 詳細なシラバス・実習要項の作成	1.7	1.8	△ 0.1
2. 施設設備関係				
1) PC室及びサーバーの再構築	1) サーバーハードウェア保守終了に伴う再構築及び更新	24.0	20.2	3.8
2) 実習用シミュレーターの導入	2) 新カリキュラムに対応した機器備品の購入	4.8	4.7	0.1
3) 図書購入	3) 年次計画による図書(300冊)の購入、学習環境の充実を目的とした図書(300冊)の購入	2.0	1.8	0.2
3. 管理運営関係				
1) 看護学生募集	1) パンフレット・ポスター、入試要項、過去問題集の作成 学外進学相談会への出展、広報誌への掲載 オープンキャンパスの横断幕作成	5.5	3.9	1.6

(3) 姫路獨協大学

1) 主な事業実績と課題

① 教学関係

A) 「医療保健学部」について

資質の高い技術及び応用能力を備え、関連医療職と連携・協力して医療ができる医療従事者の育成に努めました。

〔国家試験対策〕

4年次生の国家試験対策を充実させ、国家試験対策問題、模擬試験等の内製と外部模試、WEB 学習を有効に活用し合格率向上に努めました。

〔地域貢献〕

出張講義、駅前オープンキャンパス、学内施設開放等の取り組みを通じた地域貢献により各職種の認知及び理解を促し、志願者確保に繋げるよう企画致しましたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、実施できませんでした。

〔実習関係〕

作業療法・臨床工学では、1年次より、理学療法・言語聴覚療法では2年次より学外実習を行い、医療人として、また、社会人として、それぞれの分野に必要な技能・知識の他マナー等の修得に努めました。

B) 「薬学部」について

薬の専門家としての実践的能力、高い倫理観と豊かな人間性を備え、人々の健康の保持・増進と福祉の向上に貢献し、薬物治療の進展に資する研究心をもった薬剤師の育成に努めました。

〔国家試験対策〕

4年次を対象とした CBT 対策講座及び模試の実施、6年次生を対象とした国試対策講座、模試を実施する他、全ての専門科目において定期試験後に補講期間を設けて再試験を実施、再履習者に配慮した時間割や別途指導等、基礎から丁寧に指導する体制の更なる充実に努めました。

〔実習関係〕

1年次より、動機付けのため早期体験学習を課しています。また、5～6年次において長期実習を課し、薬剤師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。

C) 「看護学部」について

看護に関する専門知識・技能を学修し、科学的思考力と主体的学習能力を涵養することによって、看護実践の質の向上に役立て、地域社会に貢献できる専門看護職者の育成に努めました。

〔国家試験対策〕

学部内に国家試験対策委員会を組織し、対策のための図書の選定や企画等を

行っています。入学前準備教育で学習への動機付けを行い、模擬試験、集中講義、WEB学習、教員による個別指導によって支援を行いました。

〔海外研修〕

新型コロナウイルス感染拡大のため、実施できませんでした。

〔実習関係〕

看護師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。

D) 「人間社会学群」について

人文・社会・自然科学及び医療福祉に関する幅広い教養を身に付けるとともに、それぞれが、国際言語文化、現代法律学、産業経営に係る専門分野を深く修めることによって、現代の人間社会における諸課題に正しく対処できる人材の育成に努めました。

〔人間社会演習〕

社会人基礎力で求められる「考え抜く力」「前に踏み出す力」「チームで働く力」の能力養成のため、外部講師を招いての実践的な授業を行いました。

E) 「学習支援センター」について

学生の基礎学力向上のために、センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施しました。

F) 「高等教育修学支援奨学金」について

大学等における修学支援に関する法律等の施行に基づく授業料減免を開始しました。

②地域関係

A) 「地域連携の充実」について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取り組みを行いました。

③管理・運営関係

A) 「創立30周年記念事業」について

前年度から継続している記念誌編纂等の編集を行っておりますが、令和4年度に刊行すべく事業の延長を行うこととなりました。

B) 「広報活動」について

大学イメージアップを目的とした駅前イベント等により社会的貢献をアピールし、受験生・保護者への認知を高めました。また、学生募集のための広報においては、広報効果を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。その他に、高大連携事業の一層の充実に努めました。

④設備関係

A)「電話交換システム更新」について

経年劣化による電話交換機システムのサーバー更新及び老朽化した電話機の更新を行いました。

B) 教育用事務システムのバージョンアップについて

学生にとって、より利便性の高い機能を備えた教務システムへのバージョンアップを計画しておりましたが、スケジュールの都合で延期することとしました。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1.教学関係		※()内の数字は内数		
1) 医療保健学部	1)資質の高い技術及び応用能力を備え、関連医療職と連携・協力して医療ができる医療従事者の育成に努めました。	58.0	38.0	20.0
① 国家試験対策	① 基本計画の重点項目にあげた特に4年次生の国家試験対策を充実させ、国家試験対策問題、模擬試験等の内製と外部模試、WEB 学習を有効に活用し合格率向上に努めました。	(1.4)	(0.8)	(0.6)
② 地域貢献	② 基本計画重点項目である出張講義、駅前オープンキャンパス、学内施設開放等の取り組みを通じた地域貢献により各職種の認知及び理解を促し、志願者確保に繋げる企画をしましたが、コロナの影響により実施出来ませんでした。	(1.5)	(0.0)	(1.5)
③ 実習関係	③ 各学科ともコロナ感染拡大の影響により、後期実施の一部の学科を除いて外部講師を招いての学内実習となりました。	(33.3)	(21.8)	(11.5)
2) 薬学部	2)薬の専門家としての実践的能力、高い倫理観と豊かな人間性を備え、人々の健康の保持・増進と福祉の向上に貢献し、薬物	91.0	82.0	9.0

	治療の進展に資する研究心をもった薬剤師の育成に努めました。			
① 国家試験対策	① 4年次を対象としたCBT対策講座及び模試の実施、6年次生を対象とした国試対策講座、模試を実施する他、全ての専門科目において定期試験後に補講期間を設けて再試験を実施、再履習者に配慮した時間割や別途指導等、基礎から丁寧に指導する体制の更なる充実に努めました。	(7.3)	(8.2)	(△0.9)
② 実習関係	② 1年次より、動機付けのため早期体験学習を課しています。また、5～6年次において長期実習を課し、薬剤師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。	(37.2)	(39.0)	(△1.8)
3) 看護学部	3) 看護に関する専門知識・技能を学修し、科学的思考力と主体的学習能力を涵養することによって、看護実践の質の向上に役立て、地域社会に貢献できる専門看護職者の育成に努めました。	51.0	30.0	21.0
① 国家試験対策	① 学部内に国家試験対策委員会を組織し、対策のための図書を選定や企画等を行っています。入学前準備教育で学習への動機付けを行い、模擬試験、集中講義、WEB学習、教員による個別指導によって支援を行いました。	(8.5)	(6.8)	(1.7)
② 海外研修	② 新型コロナウイルス感染拡大のため、実施できませんでした。	(1.6)	(0.0)	(1.6)
③ 実習関係	③ 看護師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。	(21.2)	(12.3)	(8.9)

4) 人間社会学群	4) 人文・社会・自然科学及び医療福祉に関する幅広い教養を身に付けるとともに、それぞれが、国際言語文化、現代法律学、産業経営に係る専門分野を深く修めることによって、現代の人間社会における諸課題に正しく対処できる人材の育成に努めました。	11.0	7.6	3.4
①人間社会演習	① 社会人基礎力で求められる「考え抜く力」「前に踏み出す力」「チームで働く力」の能力養成のため、外部講師を招いての実践的な授業を行いました。	(1.0)	(1.0)	(0.0)
5) 学習支援センター	5) 新型コロナウイルス感染拡大のため、リモート授業増加のため、在宅する学生が多く、十分な学生指導が実施できませんでした。	1.1	0.2	0.9
6) 高等教育修学支援奨学金	6) 大学等における修学支援に関する法律等の施行に基づく授業料減免を開始しました。	104.0	102.0	2.0
2.地域関係				
1) 地域連携の充実	1) 地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行いました。	12.5	15.0	△2.5
3.管理・運営関係				
1) 創立30周年記念事業	1) 前年度から継続している記念誌編纂等の刊行を、令和4年度に延長することとなりました。	15.0	0.0	15.0
2) 広報活動	2) 大学イメージアップを目的とした駅前イベント等により社会的貢献をアピールし、受験生・保護者への認知を高めました。ま	54.0	52.0	2.0

	た、学生募集のための広報においては、広報効果を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。その他に、高大連携事業の一層の充実に努めました。			
4.設備関係				
1) 電話交換システム更新	1) 経年劣化による電話交換機システムのサーバー更新及び老朽化した電話機の更新を実施しました。	14.0	12.0	2.0
2) 教育用事務システムのバージョンアップ	2) 学生にとって、より利便性の高い機能を備えた教務システムへのバージョンアップを計画しておりましたが、スケジュールの都合で延期することとしました。	125.0	0.0	125.0
3) 講義棟AVシステム更新	3) 半導体の不足により機材の調達が難しい状況を勘案し、令和4年度実施に変更しました。	76.0	0.0	76.0

(4) 獨協中学・高等学校

1) 主な事業実績と課題

令和3(2021)年度は、コロナ禍(特に令和4年に入ってオミクロン株の急拡大)という異例の事態が続くなか、感染防止対策を徹底して休校することなくリアル授業とオンライン授業を併用し教育の質的向上を図りました。

また、各種設備の設置および感染防止用品等の購入に際しては補助金を積極的に獲得しました。その一方で、計画していたにも関わらず海外研修延期など実施できないものもありました。

令和3(2021)年度の主な事業実績と課題は以下のとおりです。

① 教育の主な実績と課題

A) 高校の教育課程表の改定

高等学校学習指導要領の改訂に伴い、令和4年度以降入学生用教育課程表を改定しました。大学入試改革にも十分に対応できるように、ICTの活用や授業研究等、

教科指導体制の一層の強化が必要であると思料します。

B) グローバル教育の進化

中 I 年の国内ミニ留学(4日間)、英語ディベート同好会高校生(23名)の台湾学生とのオンライン交流(9月～12月)を実施しましたが、その他、海外研修などのグローバル教育は、コロナ禍のなか実施できませんでした。

C) 獨協医科大学との高大連携活動

事業計画にはありませんでしたが、4月に獨協医科大学と「獨協中学・高等学校と獨協医科大学との高大連携協力に関する覚書」を締結し、系列校としての推薦枠が拡大され6名が推薦入学しました。また、高大連携 WG を立ち上げ進路に関する意識や学習等について獨協医科大学と議論を重ねました。今後は、高大連携による更なる教育活動の活性化を図っていく必要があると認識しています。

D) 午後入試導入における中学入試出願者数・受験者数の増加と質的向上

コロナ感染防止対策を徹底したうえで、学校説明会のリアル開催、塾主催説明会への参加等の積極的な広報活動、獨協医科大学との高大連携協定との相乗効果等もあり、午後入試開始2年目の令和3年度は、出願者数2,208件(前年度比+350件、増加率+18.8%)となり、結果偏差値も前年度比プラス1～プラス5(日能研)との評価も得ました。今後については出口戦略による大学入試対策の更なる強化が必要だと認識しています。

②主な施設設備及び財務計画の実績と課題

A) 体育館エアコン設置・床張替え等の設備

4月に実施した教職員アンケートも踏まえて生徒の安心・安全を最優先することとし、予算を組み替えて体育館のエアコン設置(32.1百万円)、競技スペース床の張替え(26百万円)、車椅子用階段昇降機の設置(10.1百万円)、階段ステップ補修・階段床張替え(3百万円)を補助金(エアコン15.8百万円、昇降機3.3百万円)も活用して実施しました。

また、地域貢献の一環として文京区・大塚警察署と災害時における垂直避難所および二次的避難所の体育館提供に関する協定を新たに結びました。

その結果、教室改修は、新中Ⅱ年の6クラス化に伴う1教室増設に終わりました。

B) 中庭グラウンド人工芝の全面張替え

中庭グラウンドの人工芝の全面張替え工事を実施しました。

C) 働き方改革

令和2年度から導入施行した「働き方改革制度」に基づき時間外勤務の適正運用に努めました。同時に「校務のICT化」や「教学事務系の業務拡大」を通じ、教員が効率的に教育に専念できる体制を構築しています。

【事業実績一覧】

(1) 教学関係の主要事業実績

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
教学関係				
①教育の「質」の向上	<p>新たに策定した「獨協ディプロマポリシー」に則って、これからの社会で活躍し得る能力を育成すべく、教育課程表およびカリキュラムを改訂しました。</p> <p>また、これからの教育を担う質の高い専任教諭4名(英・数・社・理)を採用しました。</p>	3.2	3.0	0.2
②各種指導体制のブラッシュアップ	<p>コロナ禍でしたが「獨協ディプロマポリシー」に則って、行事指導・進路指導・生活指導・課外指導をおこない、ICT の活用、オンライン授業を併用しながら、休校とせずに授業を実施しました。</p>	—	—	—
③グローバル教育の進化	<p>中 I 年の国内ミニ留学(4日間)、英語ディベート同好会高校生(23名)の台湾学生とのオンライン交流(9月～12月)を実施しましたが、その他、海外研修などのグローバル教育は、コロナ禍のなか実施できませんでした。</p>	6.5	0.0	6.5
④環境教育の進展	<p>屋上緑化施設の保守を行いました。</p>	0.8	0.2	0.6
⑤生徒募集広報の強化	<p>動画配信やホームページ改修など、オンラインによる情報発信を強化しました。</p> <p>感染予防を行ったうえでリアル説明会開催、塾への営業、学校見学希望者の個別対応を実施しました。</p>	1.5	1.4	0.1
⑥研修の充実	<p>新任教員向け指導スキル研修、大学入試動向(教授法)の研修を受講しました。</p>	1.3	0.7	0.6

(2) 施設・設備関係および組織関係の主要事業実績

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
施設設備関係				
①教室内装のリフォーム	<p>4月に実施した教職員アンケートも踏まえて生徒の安心・安全を最優先し、予算を組み替えて体育館のエアコン設置、競技スペース床の張替え、車椅子用階段昇降機の設置、階段ステップ補修・階段床張替え等を補助金も活用して実施しました。また、文京区・大塚警察署と災害時における垂直避難所および二次的避難所の提供に関する協定を新たに結びました。</p> <p>その結果、教室改修は、新中Ⅱ年の6クラス化に伴う1教室増設にとどまりました。</p>	70.0	体育館 71.2 うち補助金 (19.1) 教室 5.4	全体 △6.6
②中庭グラウンド人工芝更新	中庭グラウンドの人工芝の全面張替え工事を実施しました。	13.0	13.9	△0.9
組織関係				
①働き方改革	令和2年度から導入施行した「働き方改革制度」に基づき時間外勤務の適正運用に努めました。同時に「校務のICT化」や「教学事務系の業務拡大」を通じ、教員が効率的に教育に専念できる体制を構築しています。	30.0	31.3	△1.3
②専任教員62名体制の確立	<p>令和4(2022)年度は4人の専任教員を採用し専任59人体制となりました。</p> <p>第13次基本計計画策定の中で今後の適正な専任教員数の検討を行います。</p>	—	—	—

2) 決算概要

(1) 事業活動収入は、1,493百万円(前年度比△65百万円)、事業活動支出は1,360百万円(同△97百万円)となりました。減収の主な要因は退職金財団交付金収入△83百万円、学生生徒納付金+23百万円等です。支出減の主な要因は、人件費△121百万円、修繕費+29百万円等です。

(2) 「収支差額」は各段階ともに黒字決算

「経常収支差額」は133百万円(前年度比+17百万円)、「基本金組入前当年度収支差額」は133百万円(同+32百万円)、「当年度収支差額」は81百万円(同+29百万円)となり、いずれも黒字を確保しました。

(3) 財務基盤は改善

「資金収支」における「翌年度繰越支払資金」は1,080百万円(前年度比+14百万円)、「貸借対照表」の特定資産は1,467百万円(同+47百万円)となり財務基盤は確実に改善しつつあります。

(4) 「採算性」および「安全性」

「事業活動収支差額比率」は8.9%(前年度比+2.4%)、「人件費率」は66.0%(同△4.4%)、「流動比率」は363.5%(同+94.9%)、「純資産構成率」は60.8%(同+3.3%)とそれぞれ改善しました。

(5) 獨協埼玉中学高等学校

1) 主要な方針・施策

「自ら考え、判断し、行動できる若者を育てる」という本校教育の基本方針に基づき、教育内容の充実、受験環境の整備に取り組みました。また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学の協力を得ながらの更なる連携強化並びに他大学への進学実績向上を図るべく注力しました。加えて、学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した上での学校運営に努めました。

財務面においては、安定的な収入の確保と共に、施設・設備の修繕・更新や ICT 環境整備等の支出を見据え、限られた財源の有効活用に取り組みました。

2) 主な事業実績

① 教学関係

A) 国際理解教育の推進及び外国語教育の充実

実施を予定していました姉妹校である Levin Intermediate School 校(ニュージーランド)及び Steinbart Gymnasium 校(ドイツ)との交換留学、並びに San Rafael Dominican University 校(アメリカ)における夏季語学研修については、新型コロナ

ウイルス感染症の影響により、中止を余儀なくされました。高1全員を対象とした、宿泊を伴わないエンパワーメント・プログラムについては、予定通り実施することができました。

「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、英語の4技能力の育成を一層推進するために、これまでと同様に、ネイティブ教員6名の体制を維持し、クラスを二分割した少人数授業を継続しました。更に、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストを実施しました。また、4技能力育成の一環として、英検、GTEC、TOEIC などの外部試験の受験を積極的に進めました。加えて、国際的に多様な視点を経験するためにも、高校段階でのドイツ語学習の機会をこれまで通り維持しました。

B) 自己点検評価とFD 活動の推進

PDCA サイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成の上、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。2学期末に予定していた生徒による授業アンケートについては、実施を見合わせました。

C) 自習環境の整備

自学自習力の向上等を目的とした、高2の希望者を対象としたサマーセミナーについては、校外での合宿形式を変更し、登下校ベースによる校内での実施に切り替えました。

D) 環境教育

オカワカメによる中学棟の壁面緑化を、引き続き行いました。また、ビオトープの維持・整備を図りました。

②管理運営関係

A) ホームページの充実

生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに取り組むと共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。

B) スクール Web の監視

生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索・監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止及び個人情報の保護に注力しました。

C) ICT 環境の更なる整備・活用

新型コロナウイルス関連状況を注視し、ICT を活用した適時適切な対応に努めました。校内 LAN 整備による生徒全員が Chromebook を保有する体制が構築されており、授業体制等の一層の向上・多様化並びに学習効果の更なる向上に注力しました。加えて、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化、個人情報の漏洩防止、等に取り組みました。また、令和4年度からの稼働を目的として、第2パソコン教室の増設に着手し、完了しました。

D) コロナ禍での学校運営

学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した上での学校運営に努めました。日々の活動におけるマスクの着用・3密の回避・こまめな手洗い・消毒などの基本的対策の励行徹底をはじめとして、学校外での活動留意点や新型コロナウイルス感染対応フローチャートによる具体的対応の周知・徹底など、継続的に取り組みました。

③施設設備関係

ハードの改善を図るべく、劣化した施設・設備の修繕・更新に取り組みました。ICT環境の整備の一環として、令和4年度からの稼働を目的とした第2パソコン教室の増設工事に着手し、完了しました。

中学棟については、経年劣化による玄関ドアの更新及び中学全教室の黒板を更新しました。体育館については、第1体育館の2階ギャラリーフロアのリフォーム及び舞台幕の更新、第2体育館においては、フロアの全面改修及び火災報知設備の修繕を実施しました。その他にも、校庭設置ソーラー時計の修繕等、施設・設備の改善に努めました。また、楽器、ICT 関連機器等の教育用機器備品、選定図書を購入しました。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1. 教学関係				
1) 国際理解教育の推進及び外国語教育の充実 異文化体験を通じての国際人の育成 生徒の外国語力の向上	実施を予定していました姉妹校である Levin Intermediate School 校(ニュージーランド)及び Steinbart Gymnasium 校(ドイツ)との交換留学、並びに San Rafael Dominican University 校(アメリカ)における夏季語学研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止を余儀なくされました。高1全員を対象とした、宿泊を伴わないエンパワーメント・プログラムについては、予定通り実施することができました。 「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、英語の4技能の育成を一層推進するために、これまでと同様に、ネイティブ教員6	3.0	0.0	3.0

	<p>名の体制を維持し、クラスを二分割した少人数授業を継続しました。更に、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストを実施しました。また、4技能育成の一環として、英検、GTEC、TOEIC などの外部試験の受験を積極的に進めました。加えて、国際的に多様な視点を経験するためにも、高校段階でのドイツ語学習の機会をこれまで通り維持しました。</p>			
2) 自己点検評価とFD 活動の推進 授業の質的向上	<p>PDCA サイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成の上、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。</p> <p>2学期末に予定していた生徒による授業アンケートについては、実施を見合わせました。</p>	1.5	0.0	1.5
3) 自習環境の整備 自学自習の促進	<p>自学自習力の向上等を目的とした、高2の希望者を対象としたサマーセミナーについては、校外での合宿形式を変更し、登下校ベースによる校内での実施に切り替えました。</p>	—	—	—
4) 環境教育 壁面の緑化およびビ オトープの維持・整備	<p>オカワカメによる中学棟の壁面緑化を、引き続き行いました。また、ビオトープの維持・整備を図りました。</p>	1.0	0.1	0.9
2.管理運営関係				
1) ホームページの充実 情報発信力の向上	<p>生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに取り組むと共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。</p>	2.5	2.0	0.5

2) スクールWEB監視 生徒プロフ・掲示板・ 裏サイトの検索、監視	生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索・監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止及び個人情報の保護に注力しました。	0.5	0.5	0.0
3) ICT環境の更なる整備・活用 授業体制等の一層の向上・多様化 情報の蓄積・共有化、 情報伝達の効率化 個人情報漏洩防止 等	新型コロナウイルス関連状況を注視し、ICTを活用した適時適切な対応に努めました。校内 LAN 整備による生徒全員が Chromebook を保有する体制が構築されており、授業体制等の一層の向上・多様化並びに学習効果の更なる向上に注力しました。加えて、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化、個人情報の漏洩防止、等に取り組みました。	—	—	—
4) コロナ禍での学校運営	学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した上での学校運営に努めました。日々の活動におけるマスクの着用・3密の回避・こまめな手洗い・消毒などの基本的対策の励行徹底をはじめとして、学校外での活動留意点や新型コロナウイルス感染対応フローチャートによる具体的対応の周知・徹底など、継続的に取り組みました。	—	—	—
3.施設設備関係				
1) 第2パソコン教室増設	ICT 環境の整備の一環として、令和4年度からの稼働を目的とした第2パソコン教室の増設工事に着手し、完了しました。	5.4	5.4	0.0
2) 中学棟玄関ドア更新	経年劣化した中学棟の玄関ドアを更新しました。	4.2	4.2	0.0
3) 中学全教室の黒板更新	経年劣化した中学全教室の黒板を更新しました。	1.1	1.1	0.0

4) 第1体育館2階ギャラリーフロアリフォーム	スペースの多目的活用を図るべく、ギャラリーフロアのリフォームを行いました。	2.1	2.1	0.0
5) 第1体育館舞台幕更新	経年劣化した第1体育館の舞台幕を更新しました。	0.7	0.7	0.0
6) 第2体育館フロア全面改修	経年劣化し、不具合事象が発生している第2体育館のフロアを全面改修しました。	3.6	3.6	0.0
7) 第2体育館火災報知設備修繕	不具合が見られた第2体育館の火災報知設備の修繕を行いました。	0.6	0.6	0.0
8) 教職員・来校者用玄関アプローチ屋根防水	教職員・来訪者用玄関アプローチの屋根に、経年劣化による雨漏りが発生していることから、防水工事を行いました。	1.1	1.1	0.0
9) ミーティングボード購入	ICT 環境の整備の一環として、パソコン・マイク・カメラ・スピーカー等が一体となった大画面モニターを購入しました。	1.3	1.3	0.0
10)校庭設置ソーラー時計修繕	経年劣化により、校庭設置のソーラー時計の修繕を行いました。	0.4	0.4	0.0
11)図書館の充実	選定図書を購入しました。	1.8	1.8	0.0
12)楽器購入	楽器を購入しました。	0.8	0.8	0.0

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人は、1971年に制定された「学校法人会計基準」(文部科学省)に従い会計処理を行い、所定の計算書類を作成し、公認会計士または会計監査人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。

(1) 計算書類について

平成25年に「学校法人会計基準」の一部が改正され、現在学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに付属する内訳表並びに活動区分収支計算書並びに事業活動収支計算書及びこれに付属する内訳表並びに貸借対照表及びこれに付属する明細表となっています。主な計算書類の概要は以下のとおりです。

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計期間(当年度)において、収入が借入金に依存することなく自己資金中心に賄われているか、支出においては借入金の返済や資本的支出である施設・設備関係支出の状況は適切か等、主に資金の「入りと出」の顛末を見るための計算書です。なお、この計算書の翌年度繰越支払資金残高は貸借対照表の現金預金残高に一致します。

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、会計期間(当年度)の事業活動における収入と支出の内容及び均衡の状態を示しています。減価償却額等の資金支出のないものも含まれており、企業会計の損益計算書に近いものです。なお、この計算書の翌年度繰越収支差額は貸借対照表の翌年度繰越収支差額に一致します。

3) 貸借対照表

貸借対照表は、一時点(決算日)における資産、負債及び純資産の内容並びに在り高から、財務状態を見るための計算書です。学校法人会計基準では、取得した資産を取得価格で計上しており、固定資産のうち建物等は定額法による減価償却を毎年度行っています。

また、学校法人会計では基本金があります。これは、学校法人が教育研究活動を行う上で維持すべき資産の金額で、第1号基本金(施設・設備などの固定資産の取得額)や第2号基本金(将来の建物等の固定資産取得への備え)等の積立てた資産の額を示しています。

基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内容
第1号 基本金	施設・設備などの固定資産(図書を含む)の取得額
第2号 基本金	将来の固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号 基本金	奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額
第4号 基本金	恒常的に保持すべき運転資金の額

(2) 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

学校法人の目的は教育研究活動であり、営利を目的とする企業(株式会社等)とは基本的に異なります。また、学校法人会計は原則として予算主義であり、会計期間の収支と顛末から計画(予算)のとおり事業が遂行されたかどうか、また一時点(決算日)の財政状況を見ることに視点が置かれています。

このため、学校法人会計と企業会計とは目的や計算書類等は一致しませんが、比較をすると主な事項は次のとおりです。

	学校法人会計	企業会計
目的	教育研究活動 (非営利)	経済活動 (営利)
会計基準	学校法人会計基準	企業会計基準
基本的な財産	基本金(自己所有財産)	資本金(株主出資)
余剰金分配	なし	株主配当等
主な計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュ・フロー計算書 損益計算書 貸借対照表

2. 令和3年度決算

令和2年4月の改正私立学校法施行に伴い、学校法人は毎会計年度終了後2月以内に文部科学省令で定めるところにより、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿を作成し、監査報告書及び役員に対する報酬等の支給の基準等とあわせてインターネットにより公表することとなりました。

(1) 決算概要

1) 事業活動収支計算書

事業活動収入合計は1,286億20百万円(予算比120億33百万円増加)となりました。主な収入は、医療収入が887億18百万円、学生生徒等納付金が187億38百万円、経常費等補助金収入が130億21百万円、寄付金収入21億37百万円等を計上しております。予算比の主な要因は、経常費等補助金収入が予算比83億43百万円、その他の特別収入が予算比15億70百万円、医療収入が予算比13億20百万円、寄付金収入が予算比7億35百万円それぞれ増加したことによるものです。なお事業活動収入合計に占める医療収入の割合は69.0%となります。

事業活動支出合計は1,138億4百万円(予算比7億59百万円減少)となりました。主な支出は、人件費467億76百万円、教育研究経費612億28百万円(うち医療経費355億84百万円)、管理経費は49億97百万円となります。予算比の主な要因は、人件費が予算比14億42百万円減少した一方、資産処分差額が予算比6億62百万円増加したことによるものです。また、基本金組入額は63億12百万円です。

以上から基本金組入前当年度収支差額は148億16百万円となり、予算を127億92百万円上回りました。

2) 資金収支計算書

当年度収入合計は、主に補助金収入や医療収入が予算比で増加した結果、1,803億32百万円となり予算を141億59百万円上回りました。

当年度支出合計は、施設関係支出や設備関係支出などが予算比で減少し翌年度繰越支払資金が予算比で増加した結果、1,803億32百万円となり予算を141億59百万円上回りました。

以上から翌年度繰越支払資金は350億69百万円となり、予算比を159億76百万円上回りました。

(2) 計算書類

(ア) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	年度	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定資産		165,395,660	165,222,272	164,753,389	163,563,151	164,035,571
流動資産		34,297,625	38,445,832	38,712,629	45,187,980	56,944,345
資産の部合計		199,693,285	203,668,104	203,466,018	208,751,132	220,979,916
固定負債		41,963,967	42,177,336	40,074,795	37,851,176	36,384,948
流動負債		18,883,627	20,951,862	20,753,898	21,926,892	20,805,852
負債の部合計		60,847,593	63,129,197	60,828,693	59,778,068	57,190,801
基本金		260,451,525	266,370,545	273,086,310	276,357,362	282,169,563
繰越収支差額		△ 121,605,834	△ 125,831,638	△ 130,448,985	△ 127,384,298	△ 118,380,448
純資産の部合計		138,845,691	140,538,907	142,637,325	148,973,064	163,789,115
負債及び純資産の部合計		199,693,285	203,668,104	203,466,018	208,751,132	220,979,916

(イ) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	年度	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
収入の部	学生生徒等納付金収入	20,135,186	19,876,273	19,711,088	19,276,281	18,737,649
	手数料収入	892,582	921,697	843,442	730,163	771,088
	寄付金収入	1,044,755	1,434,990	1,564,092	2,018,149	2,135,486
	補助金収入	4,135,199	4,369,660	4,617,372	9,326,561	15,697,546
	資産売却収入	85,157	0	302,637	374,527	10,849
	付随事業・収益事業収入	687,772	795,631	789,650	620,718	730,999
	医療収入	76,858,005	79,510,522	84,517,068	82,104,733	88,718,418
	受取利息・配当金収入	87,580	68,865	73,012	67,428	64,467
	雑収入	1,267,656	1,679,948	1,614,039	1,418,292	1,568,245
	借入金等収入	8,000,000	3,000,000	0	0	2,800,000
	前受金収入	3,835,880	3,680,159	3,707,853	3,638,385	3,744,264
	その他の収入	34,479,499	34,008,467	34,247,292	36,544,348	40,747,559
	資金収入調整勘定	△ 18,417,129	△ 17,441,698	△ 17,757,001	△ 18,966,733	△ 22,752,020
	前年度繰越支払資金	19,095,445	17,938,500	22,582,935	22,236,024	27,357,250
収入の部合計	152,187,586	149,843,013	156,813,478	159,388,876	180,331,800	
支出の部	人件費支出	43,429,013	44,465,785	45,887,191	46,388,537	46,715,870
	教育研究経費支出	47,827,115	48,469,585	51,497,957	48,830,383	52,480,614
	管理経費支出	3,710,670	3,643,547	3,905,689	3,870,282	4,260,114
	借入金等利息支出	65,342	52,292	46,946	37,991	32,379
	借入金等返済支出	4,192,950	2,287,910	2,644,410	2,023,530	3,113,330
	施設関係支出	11,511,530	4,174,427	3,322,785	2,281,441	5,170,335
	設備関係支出	6,347,422	5,010,170	5,289,287	4,308,644	3,199,235
	資産運用支出	18,307,390	19,024,146	20,600,962	23,637,312	25,984,042
	その他の支出	14,373,937	14,759,073	17,038,441	17,281,006	17,900,292
	資金支出調整勘定	△ 15,516,283	△ 14,626,857	△ 15,656,215	△ 16,627,499	△ 13,593,732
	翌年度繰越支払資金	17,938,500	22,582,935	22,236,024	27,357,250	35,069,320
支出の部合計	152,187,586	149,843,013	156,813,478	159,388,876	180,331,800	

(ウ) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		年 度					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	20,135,186	19,876,273	19,711,088	19,276,281	18,737,649
		手数料収入	892,582	921,697	843,442	730,163	771,088
		特別寄付金収入	801,652	1,026,646	1,338,506	1,817,068	1,960,085
		一般寄付金収入	243,104	268,343	217,585	201,081	170,601
		経常費等補助金収入	3,862,161	4,130,508	4,424,379	8,942,578	13,020,733
		付随事業収入	687,772	795,631	789,650	620,718	730,999
		医療収入	76,858,005	79,510,522	84,517,068	82,104,733	88,718,418
		雑収入	1,229,300	1,651,886	1,577,372	1,392,621	1,488,244
		教育活動資金収入計	104,709,761	108,181,507	113,419,090	115,085,243	125,597,818
	支出	人件費支出	43,429,013	44,465,785	45,887,191	46,388,537	46,715,870
		教育研究経費支出	47,827,115	48,469,585	51,497,957	48,830,383	52,480,614
		管理経費支出	3,701,485	3,636,101	3,860,742	3,861,066	4,254,684
		教育活動資金支出計	94,957,613	96,571,471	101,245,890	99,079,986	103,451,167
		差引	9,752,148	11,610,036	12,173,200	16,005,257	22,146,651
	調整勘定等	△ 321,971	1,250,506	△ 153,741	△ 1,465,040	△ 3,661,773	
	教育活動資金収支差額	9,430,176	12,860,543	12,019,459	14,540,217	18,484,878	
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	140,000	8,000	0	4,800
		施設設備補助金収入	273,038	239,151	192,993	383,983	2,676,813
		施設設備売却収入	35,157	0	302,637	274,527	10,849
		特定資産取崩収入	5,368,319	4,048,319	4,828,319	6,558,319	9,488,319
		その他の施設設備等活動資金収入	0	0	0	0	0
		施設設備等活動資金収入計	5,676,514	4,427,470	5,331,949	7,216,829	12,180,781
	支出	施設関係支出	11,511,530	4,174,427	3,322,785	2,281,441	5,170,335
		設備関係支出	6,347,422	5,010,170	5,289,287	4,308,644	3,199,235
		特定資産繰入支出	4,048,319	4,828,318	6,558,316	9,488,316	12,218,316
		施設設備等活動資金支出計	21,907,271	14,012,915	15,170,388	16,078,401	20,587,886
		差引	△ 16,230,758	△ 9,585,444	△ 9,838,439	△ 8,861,572	△ 8,407,105
		調整勘定等	1,897,244	499,511	△ 24,304	1,171,833	△ 2,786,578
		施設設備等活動資金収支差額	△ 14,333,513	△ 9,085,933	△ 9,862,743	△ 7,689,739	△ 11,193,682
小計(教育活動資金収支差額 +施設設備等活動資金収支差額)		△ 4,903,337	3,774,610	2,156,716	6,850,478	7,291,196	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	8,000,000	3,000,000	0	0	2,800,000
		有価証券売却収入	50,000	0	0	100,000	0
		特定資産取崩収入	14,127,746	14,169,146	14,195,906	14,222,666	14,269,066
		受取利息・配当金収入	87,580	68,865	73,012	67,428	64,467
		その他の活動資金収入	1,433,239	1,590,673	1,720,437	1,743,981	1,881,399
		その他の活動資金収入計	23,698,565	18,828,684	15,989,355	16,134,075	19,014,932
	支出	借入金等返済支出	4,192,950	2,287,910	2,644,410	2,023,530	3,113,330
		特定資産繰入支出	14,169,071	14,195,828	14,042,596	14,048,996	13,765,726
		借入金等利息支出	65,342	52,292	46,946	37,991	32,379
		その他の活動資金支出	1,516,388	1,451,010	1,650,973	1,834,899	1,756,033
		その他の活動資金支出計	19,943,751	17,987,040	18,384,925	17,945,416	18,667,469
		差引	3,754,814	841,644	△ 2,395,570	△ 1,811,341	347,463
		調整勘定等	△ 8,421	28,181	△ 108,056	82,089	73,412
	その他の活動資金収支差額	3,746,392	869,825	△ 2,503,626	△ 1,729,253	420,875	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 1,156,945	4,644,435	△ 346,910	5,121,225	7,712,071	
前年度繰越支払資金		19,095,445	17,938,500	22,582,935	22,236,024	27,357,250	
翌年度繰越支払資金		17,938,500	22,582,935	22,236,024	27,357,250	35,069,320	

(エ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業収入の活動部	学生生徒納付金	20,135,186	19,876,273	19,711,088	19,276,281	18,737,649
		手数料	892,582	921,697	843,442	730,163	771,088
		寄付金	1,053,586	1,307,773	1,567,607	2,032,316	2,136,864
		経常費等補助金	3,862,161	4,130,508	4,424,379	8,942,578	13,020,733
		付随事業収入	687,772	795,631	789,650	620,718	730,999
		医療収入	76,858,005	79,510,522	84,517,068	82,104,733	88,718,418
		雑収入	1,229,723	1,651,886	1,577,372	1,392,731	1,488,294
		教育活動収入 計	104,719,014	108,194,291	113,430,605	115,099,520	125,604,046
	事業支出の活動部	人件費	44,278,215	44,569,972	45,742,893	46,177,667	46,776,465
		教育研究経費	56,319,806	57,940,222	61,427,393	58,176,511	61,227,896
		管理経費	4,410,964	4,377,285	4,623,900	4,648,073	4,997,341
		徴収不能額等	59,676	68,748	43,877	50,779	52,767
		教育活動支出 計	105,068,661	106,956,228	111,838,063	109,053,030	113,054,470
	教育活動収支差額			△ 349,647	1,238,062	1,592,542	6,046,490
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	87,655	68,944	73,085	67,501	64,539
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	87,655	68,944	73,085	67,501	64,539
	事業支出の活動部	借入金等利息	65,342	52,292	46,946	37,991	32,379
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	65,342	52,292	46,946	37,991	32,379
教育活動外収支差額			22,312	16,652	26,138	29,510	32,160
経常収支差額			△ 327,335	1,254,715	1,618,680	6,076,000	12,581,736
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	35,750	0	27,876	4,991	346
		その他の特別収支	403,848	572,290	590,952	461,669	2,951,413
		特別収入 計	439,598	572,290	618,828	466,660	2,951,759
	事業支出の活動部	資産処分差額	147,924	80,555	94,143	53,287	712,013
		その他の特別支出	9,185	53,235	44,947	153,634	5,431
		特別支出 計	157,109	133,790	139,090	206,921	717,444
特別収支差額			282,489	438,501	479,738	259,739	2,234,315
基本金組入前当年度収支差額			△ 44,846	1,693,215	2,098,418	6,335,739	14,816,052
基本金組入額合計			△ 6,756,257	△ 6,187,916	△ 6,715,765	△ 3,471,243	△ 6,312,201
当年度収支差額			△ 6,801,103	△ 4,494,701	△ 4,617,347	2,864,496	8,503,850
前年度繰越収支差額			△ 115,889,391	△ 121,605,834	△ 125,831,638	△ 130,448,985	△ 127,384,298
基本金取崩額			1,084,660	268,897	0	200,192	500,000
翌年度繰越収支差額			△ 121,605,834	△ 125,831,638	△ 130,448,985	△ 127,384,298	△ 118,380,448

(参考)

事業活動収入 計	105,246,266	108,835,525	114,122,518	115,633,681	128,620,345
事業活動支出 計	105,291,112	107,142,310	112,024,099	109,297,942	113,804,293

(オ) 主な財務比率

比 率 名	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△ 0.0%	1.6%	1.8%	5.5%	11.5%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)	106.9%	104.4%	104.3%	97.4%	93.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	19.2%	18.4%	17.4%	16.7%	14.9%
人件費比率	人件費 / 経常収入	42.2%	41.2%	40.3%	40.1%	37.2%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	53.7%	53.5%	54.1%	50.5%	48.7%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	4.2%	4.0%	4.1%	4.0%	4.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	181.6%	183.5%	186.5%	206.1%	273.7%
負債比率	総負債 / 純資産	43.8%	44.9%	42.6%	40.1%	34.9%
純資産構成比率	純資産 / (総負債 + 純資産)	69.5%	69.0%	70.1%	71.4%	74.1%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	93.1%	93.4%	94.1%	94.3%	96.3%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	9.0%	11.9%	10.6%	12.6%	14.7%

※「経常収入」= 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(3) 有価証券(債券)の状況

区 分	帳簿価格(円)	時 価(円)	摘 要
国債	99,673,000	100,560,000	保有銘柄数 : 1
地方債	1,419,880,000	1,431,860,000	保有銘柄数 : 13
政府関係機関債等	2,000,000,000	2,020,330,000	保有銘柄数 : 19
金融債・事業債	8,399,628,594	8,357,550,000	保有銘柄数 : 76
合 計	11,919,181,594	11,910,300,000	保有銘柄数 : 109

(4) 借入金の状況

借入先	借入残高(円)	利率(年)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	14,000,000	0.70%	令和 5年9月15日	土地・建物
	4,460,000	0.70%	令和 5年9月15日	土地・建物
	12,240,000	0.50%	令和 6年9月15日	土地・建物
	135,000,000	0.40%	令和 7年9月15日	土地・建物
足利銀行	800,000,000	0.36%	令和 9年 2月1日	-
	750,000,000	0.27%	令和10年 2月1日	-
	825,000,000	0.27%	令和10年 8月1日	-
	1,175,000,000	0.27%	令和16年10月2日	-
	633,750,000	0.27%	令和14年11月1日	-
栃木銀行	800,000,000	0.36%	令和 9年 2月1日	-
	750,000,000	0.27%	令和10年 2月1日	-
	825,000,000	0.27%	令和10年 8月1日	-
	1,175,000,000	0.27%	令和16年10月2日	-
	633,750,000	0.27%	令和14年11月1日	-
三菱UFJ銀行	600,000,000	0.27%	令和 9年1月29日	-
三井住友銀行	250,000,000	0.27%	令和 9年1月30日	-
埼玉りそな銀行	400,000,000	0.27%	令和 9年1月29日	-
返済期限が1年以内の長期借入金	1,635,830,000	-	-	-
合 計	11,419,030,000	-	-	-

(5) 寄付金の状況

寄付金は本学園の事業活動収入のうち約1.7%を占めております。本学園では、各学校の卒業生や父母等を中心に近隣住民の皆様も含め幅広く寄付金を募っています。また、地域連携等の一環で本学園の教育研究にご協力を頂いている企業の皆様からも多数の寄付を頂いております。

頂いた寄付金については、学生生徒の安全安心やICT教育環境整備を中心とした施設設備の充実等に活用しております。

(6) 補助金の状況

補助金は本学園の事業活動収入のうち約12.2%を占めております。本学園では、主に国庫補助金(大学等)や地方公共団体補助金(中学・高等学校、看護専門学校、病院)を受けております。これらの各種補助金により教育研究活動の一層の充実を図っております。

なお、科学研究費補助金も含め各種補助金の経理については、文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、不適切な支出を防止するため各校で厳格な管理を実施する他、学園本部内部監査室による適切な監査を実施しております。

(7) 関連当事者等との取引状況

1) 関連当事者

記載すべき事項はありません。

2) 出資会社

本学園(学校法人)の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

(ア) 獨協アカデミックサポートサービス株式会社

事業内容	教育研究支援、教育研究用機器管理等
資本金の額	5,000,000 円
学校法人の出資割合	100%
当該会社への債務保証	無し
当該会社からの受入額	配当・寄付金 4,000,000 円
当該会社への支払額	支払手数料 149,827,700 円
当該会社への未払金	12,269,400 円

(イ) 株式会社獨協メディカルサービス

事業内容	医療機器等の斡旋、医療機器の保守修理等
資本金の額	20,000,000 円
学校法人の出資割合	100%
当該会社への債務保証	無し
当該会社等からの受入額	配当・寄付金他 401,757,022 円
当該会社等からの未収入金	227,303 円
当該会社等への支払額	物品購入額他 34,639,468,130 円
当該会社等への未払金	6,457,293,478 円

※取引金額については、当該会社の子会社2社(株式会社獨協スタッフサービス、株式会社みらい生命研究所)との取引分を含みます。

(ウ) 株式会社 HDU アカデミックサービス

事業内容	大学事務に関する請負業務等
資本金の額	3,000,000 円
学校法人の出資割合	100%
当該会社への債務保証	無し
当該会社からの受入額	給与負担金他 4,300,000 円
当該会社への支払額	委託手数料他 18,486,250 円
当該会社への未払金	1,100,000 円

(8) 財務上の経営状況

事業活動収入計は、1, 286億20百万円で予算を120億33百万円上回りました。大科目別では、学生生徒等納付金187億38百万円(予算比△2億1百万円)、寄付金21億37百万円(予算比+7億35百万円)、経常費等補助金130億21百万円(予算比+83億43百万円)等を計上しております。

事業活動支出計は、1, 138億4百万円で予算を7億59百万円下回りました。大科目別では、人件費467億76百万円(予算比△14億42百万円)、教育研究経費612億28百万円(予算比+2億3百万円)等を計上しております。

上記より基本金組入前当年度収支差額は予算を127億92百万円上回る148億16百万円となりました。経常収支差額は125億82百万円でした。なお医療収入は887億18万円、医療経費は355億84百万円を計上しております。

年度末の総資産は2, 209億80百万円で純資産は1, 637億円89百万円です。特定資産に計上した金融資産は前年度比9. 5%増の255億84百万円となり、借入金新規借入28億円があったものの約定弁済も進んだ結果、前年度比2. 7%減の114億19百万円となりました。

(9) 今後の方針・対応策

令和4年度は獨協学園第12次基本計画(2020年度)の2年度目にあたることに加えて、第13次基本計画(2022年度)の策定年度にもあたります。第12次基本計画に織り込んだ諸事業を各校が着実に実行することを基本に、新たな諸課題に対応しながら令和4年度予算の実行と新しい基本計画の策定に取り組んでまいります。

第12次基本計画では、外部環境の変化に対する財務的な対応に加え、新型コロナウイルスによる感染症対応後社会様式(アフターコロナ)が学園内外に大きな影響を及ぼす中で本来学校法人が果たすべき役割を全うすべく、財務のみならず外部環境変化等にもより柔軟に対応可能な強固な経営基盤を目指すこととしておりましたが、第13次基本計画においてもその方針を踏襲しつつ、将来想定される新たな諸課題への対応も検討してまいります。

先行きが見通しにくい状況が続きますが、引き続き事業の安定的な継続を目指してまいります。

以上